



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
コード番号 5660 URL <https://www.shinko-wire.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉田 裕彦
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6411-1051

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,280	6.2	938	25.4	1,044	19.4	832	38.9
2022年3月期	29,448	9.8	748		875	533.4	599	187.7

(注) 包括利益 2023年3月期 953百万円 (11.3%) 2022年3月期 1,074百万円 (93.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	140.87		3.9	2.5	3.0
2022年3月期	101.68		2.9	2.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 80百万円 2022年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,006	21,713	51.7	3,673.56
2022年3月期	41,578	21,085	50.7	3,567.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,713百万円 2022年3月期 21,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	583	617	390	2,392
2022年3月期	887	1,002	221	2,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		35.00	35.00	206	34.4	1.0
2023年3月期		20.00		25.00	45.00	265	31.9	1.2
2024年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		32.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,930	12.0	100	71.1	100	77.2	70	83.2	11.84
通期	35,000	11.9	400	57.4	400	61.7	280	66.4	47.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社テザック神鋼ワイヤ
ロープ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	5,912,999 株	2022年3月期	5,912,999 株
2023年3月期	2,228 株	2022年3月期	1,997 株
2023年3月期	5,910,887 株	2022年3月期	5,894,453 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 参考	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の正常化の両立が進んだものの、国際情勢の悪化による資源価格の高騰や半導体をはじめとする各種資材の調達難、金融資本市場の変動等により、回復のペースは鈍いものとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、原材料価格やエネルギー価格等の高騰に対する販売価格の改定、高付加価値製品の販売拡大、徹底したコスト削減等に努めた他、在庫評価影響もあり、当期における当社グループの連結業績は、売上高は31,280百万円と前期に比べ1,831百万円の増収、営業利益、経常利益はそれぞれ938百万円（前期比190百万円の増益）、1,044百万円（前期比169百万円の増益）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は832百万円（前期比233百万円の増益）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（P C関連製品）主力分野の橋梁において、老朽化に伴う補修・補強案件が増加する一方で、P C鋼材の使用量の多い新設案件の減少、工事遅れの発生等があり、販売数量は前期に比べ減少しました。

（ばね・特殊線関連製品）主力分野の自動車需要において、半導体不足及び中国におけるロックダウンの影響等により需要の低迷が継続し、販売数量は前期に比べ減少しました。

特殊鋼線関連事業全体では、こうした販売数量の減少に対し、販売価格の改定効果等が寄与したことにより、売上高は16,324百万円と前期に比べ252百万円の増収となりました。営業利益は、販売数量の減少や製造コストの悪化等による減益を、販売価格の改定効果や在庫評価影響等でカバーし切れず、63百万円（前期比419百万円の減益）となりました。

<鋼索関連事業>

足元の景気動向を反映して、国内外の需要の回復は鈍く、販売数量は前期に比べ減少しましたが、一方で、販売価格の改定効果等が寄与したことにより、売上高は12,805百万円と前期に比べ1,304百万円の増収となりました。営業利益は、販売数量の減少や製造コストの悪化等による減益を、販売価格の改定や高付加価値製品の拡販効果ならびに在庫評価影響等が上回り、741百万円（前期比663百万円の増益）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

土木・橋梁分野において、大型案件の納入により、売上高は2,089百万円と前期に比べ281百万円の増収となりましたが、研究開発費等の固定費増加により、営業利益は85百万円（前期比48百万円の減益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ60百万円、47百万円と前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は2,392百万円と、前期に比べ416百万円（14.8%）の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、583百万円の収入となり、前期に比べ303百万円の収入の減少となりました。これは主として、棚卸資産の増減額の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、617百万円の支出となり、前期に比べ384百万円の支出の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、390百万円の支出となり、前期に比べ168百万円の支出の増加となりました。これは主として、長期借入金の純減によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、社会経済活動の回復が期待できる状況にある一方で、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスクの長期化、金融資本市場の急激な変動、半導体不足による各産業での生産調整等、不透明な状況が継続すると想定しており、上昇を続けていた原材料価格やエネルギー価格、運送費等の動向についても予測が困難な状況にあります。

当社グループにおいては、事業環境の改善が見通し難い中、次期は当期に発生した水準の在庫評価影響は発生しないと想定されることから、業績確保に向けて、さらなる高付加価値製品の販売拡大やコスト削減に加え、販売価格の改定に継続して取り組んでまいります。

このような状況下、引き続き当社グループは中期経営計画「Go To Next 神鋼鋼線～2025～」のもと、“環境変化に適応し、持続的に成長できる企業基盤の構築”に向け、以下に取り組んでまいります。

・社会的価値の向上

SDGsを中心とする社会課題の解決に向けた事業やサービスの展開

・従業員エンゲージメントの最大化

企業理念の浸透や、働きがい・働きやすさの追求による、社員が誇れる会社作り

・安定収益基盤の確立

連結業績－経常利益15億円以上、RO5%以上の継続達成

<特殊鋼線関連事業>

- ・公共事業の将来的な縮小に備えた、建築や自動車向け分野での事業拡大
- ・洋上風力発電や医療分野等の新分野における用途展開
- ・設備投資、改善活動の推進による工場コストの削減

<鋼索関連事業>

- ・エレベータ、索道、クレーン分野に特化した営業組織設置による顧客関係性強化・海外展開の推進
- ・ユーザーニーズに応じた技術提案による、国内外における新規顧客の開拓
- ・製造所の一体運営による最適生産体制の確立、固定費削減の徹底

<エンジニアリング関連事業>

- ・新設橋梁計画への技術的差別化によるスペックイン活動
- ・橋梁ケーブルメンテナンス、耐震・防災分野の事業育成

当社グループは、果たすべき社会的責任を明文化した神鋼鋼線ミッション“社会が前に進むために「なくてはならない価値」を提供し続ける”を実現するために、事業環境の変化に適応しながら現状に満足することなく改善・進化に挑戦し、あらゆるステークホルダーのご要望やご期待に、誠実にお応えしていきます。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高35,000百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、連結配当性向 30～40% (年間) 程度の継続的な利益還元を目指すことを基本方針としております。

上記基本方針及び当期の業績等を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき25円とし、当期の年間配当金は中間配当金1株につき20円と合わせて、1株につき45円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に則り、継続的な利益還元を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS (国際会計基準) については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847	2,392
受取手形	523	406
売掛金	4,513	4,165
電子記録債権	4,702	4,459
商品及び製品	4,172	4,925
仕掛品	3,230	3,759
原材料及び貯蔵品	1,810	2,199
その他	827	617
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,626	22,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,959	12,092
減価償却累計額	△9,107	△9,361
建物及び構築物（純額）	2,852	2,731
機械装置及び運搬具	28,589	29,004
減価償却累計額	△23,689	△24,123
機械装置及び運搬具（純額）	4,899	4,880
工具、器具及び備品	1,597	1,572
減価償却累計額	△1,453	△1,451
工具、器具及び備品（純額）	143	120
土地	5,869	5,869
リース資産	16	16
減価償却累計額	△10	△12
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	498	408
有形固定資産合計	14,269	14,014
無形固定資産		
ソフトウェア	142	156
その他	11	7
無形固定資産合計	154	164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584	1,799
繰延税金資産	987	924
退職給付に係る資産	1,708	1,956
その他	273	247
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	4,528	4,902
固定資産合計	18,951	19,081
資産合計	41,578	42,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180	3,162
短期借入金	4,806	5,371
リース債務	2	2
1年内償還予定の社債	150	900
未払費用	958	988
未払法人税等	312	237
未払事業所税	47	47
契約負債	74	67
賞与引当金	619	613
設備関係支払手形	13	-
その他	586	447
流動負債合計	10,751	11,837
固定負債		
社債	900	-
長期借入金	4,367	3,891
リース債務	4	2
役員退職慰労引当金	10	6
環境対策引当金	45	29
退職給付に係る負債	4,289	4,408
その他	124	118
固定負債合計	9,742	8,455
負債合計	20,493	20,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,164	8,164
利益剰余金	3,613	4,120
自己株式	△2	△2
株主資本合計	19,838	20,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	289
為替換算調整勘定	186	219
退職給付に係る調整累計額	855	859
その他の包括利益累計額合計	1,247	1,368
純資産合計	21,085	21,713
負債純資産合計	41,578	42,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,448	31,280
売上原価	24,344	25,855
売上総利益	5,104	5,424
販売費及び一般管理費		
運搬費	925	878
給料及び手当	1,559	1,588
研究開発費	410	439
旅費及び交通費	83	123
その他	1,376	1,456
販売費及び一般管理費合計	4,356	4,486
営業利益	748	938
営業外収益		
受取利息	48	54
受取配当金	43	39
持分法による投資利益	50	80
有価証券売却益	0	-
固定資産賃貸料	43	43
雇用調整助成金	93	-
その他	37	59
営業外収益合計	316	278
営業外費用		
支払利息	50	53
出向者負担金	53	48
固定資産廃棄損	32	25
その他	52	43
営業外費用合計	189	171
経常利益	875	1,044
特別利益		
投資有価証券売却益	-	123
特別利益合計	-	123
特別損失		
減損損失	8	1
特別損失合計	8	1
税金等調整前当期純利益	866	1,166
法人税、住民税及び事業税	277	309
法人税等調整額	△9	24
法人税等合計	267	334
当期純利益	599	832
親会社株主に帰属する当期純利益	599	832

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	599	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	83
為替換算調整勘定	13	10
退職給付に係る調整額	577	4
持分法適用会社に対する持分相当額	26	22
その他の包括利益合計	475	121
包括利益	1,074	953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074	953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	8,171	3,072	△33	19,273
当期変動額					
剰余金の配当			△58		△58
親会社株主に帰属する当期純利益			599		599
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		31	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	540	31	564
当期末残高	8,062	8,164	3,613	△2	19,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346	146	278	771	-	20,044
当期変動額						
剰余金の配当						△58
親会社株主に帰属する当期純利益						599
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	39	577	475	-	475
当期変動額合計	△141	39	577	475	-	1,040
当期末残高	205	186	855	1,247	-	21,085

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	8,164	3,613	△2	19,838
当期変動額					
剰余金の配当			△325		△325
親会社株主に帰属する当期純利益			832		832
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	507	△0	507
当期末残高	8,062	8,164	4,120	△2	20,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	205	186	855	1,247	-	21,085
当期変動額						
剰余金の配当						△325
親会社株主に帰属する当期純利益						832
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	32	4	121	-	121
当期変動額合計	83	32	4	121	-	628
当期末残高	289	219	859	1,368	-	21,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866	1,166
減価償却費	1,019	987
減損損失	8	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	5	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	73
受取利息及び受取配当金	△91	△94
支払利息	50	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△123
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△80
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2
固定資産廃棄損	32	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,039	717
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△597	△1,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	757	△22
未払費用の増減額 (△は減少)	46	34
その他	△363	△128
小計	905	916
利息及び配当金の受取額	92	92
利息の支払額	△51	△53
法人税等の支払額	△93	△389
法人税等の還付額	34	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	887	583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	0	137
有形固定資産の取得による支出	△958	△709
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△38	△83
定期預金の預入による支出	△11	-
定期預金の払戻による収入	6	39
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,450	11,559
短期借入金の返済による支出	△13,524	△11,595
長期借入れによる収入	1,980	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,506	△1,077
社債の償還による支出	△572	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△59	△324
自己株式の処分による収入	14	-
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333	△416
現金及び現金同等物の期首残高	3,141	2,808
現金及び現金同等物の期末残高	2,808	2,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

2022年4月1日付で、当社の連結子会社であった㈱テザック神鋼ワイヤローブを吸収合併しております。

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、神鋼鋼線（広州）販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、P C鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,072	11,501	1,808	29,381	66	29,448	—	29,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	264	6	614	—	614	△614	—
計	16,416	11,766	1,814	29,996	66	30,063	△614	29,448
セグメント利益	482	77	133	694	54	748	—	748
セグメント資産	16,531	14,187	2,575	33,295	51	33,346	8,232	41,578
その他の項目								
減価償却費	565	408	38	1,013	6	1,019	—	1,019
持分法適用会社への投資額	444	195	—	640	—	640	—	640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	576	272	60	909	0	909	—	909

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。
2. セグメント資産の調整額8,232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,232百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,324	12,805	2,089	31,219	60	31,280	—	31,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	262	2	750	—	750	△750	—
計	16,810	13,068	2,091	31,970	60	32,030	△750	31,280
セグメント利益	63	741	85	890	47	938	—	938
セグメント資産	16,173	15,702	2,560	34,436	45	34,482	7,524	42,006
その他の項目								
減価償却費	526	411	43	981	6	988	—	988
持分法適用会社への投資額	510	233	—	743	—	743	—	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402	345	19	767	0	768	—	768

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。
2. セグメント資産の調整額7,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,524百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,567.09円	3,673.56円
1株当たり当期純利益金額	101.68円	140.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	599	832
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	599	832
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,894	5,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考

2023年3月期決算及び2024年3月期予想（連結）

（1）業績の概要

（単位：百万円）

	2022年3月期 A	2023年3月期 B	2024年3月期予想		対前期比増減	
			C	第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	29,448	31,280	35,000	16,930	1,831	3,719
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	16,072	16,324	19,620	9,340	252	3,295
2. 鋼索関連事業	11,501	12,805	13,070	6,530	1,304	264
3. エンジニアリング関連事業	1,808	2,089	2,250	1,030	281	160
4. その他	66	60	60	30	△6	—
営業利益	748	938	400	100	190	△538
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	482	63	50	△75	△419	△13
2. 鋼索関連事業	77	741	240	160	663	△501
3. エンジニアリング関連事業	133	85	60	△10	△48	△25
4. その他	54	47	50	25	△6	2
経常利益	875	1,044	400	100	169	△644
親会社株主に帰属する当期純利益	599	832	280	70	233	△552
1株当たり当期純利益(円)	101.68	140.87	47.37	11.84	39.19	△93.50

（2）設備投資及び減価償却費

（単位：百万円）

	2022年3月期 A	2023年3月期 B	2024年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	909	768	1,390	△141	623
減価償却費	1,019	988	1,010	△31	22

（3）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	2022年3月期 A	2023年3月期 B	2024年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
営業活動による キャッシュ・フロー	887	583	1,603	△303	1,020
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,002	△617	△1,157	384	△540
財務活動による キャッシュ・フロー	△221	△390	△88	△168	302
現金及び現金同等物の期末残高	2,808	2,392	2,750	△416	358

（4）有利子負債及び金融収支

（単位：百万円）

	2022年3月期 A	2023年3月期 B	2024年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債	10,224	10,163	10,163	△61	—
金融収支	40	40	44	0	4